

2023年（令和5年）個人企業経済調査結果 － 結果の要約 －

個人企業経済調査は、個人企業の経営実態を明らかにし、中小企業振興のための基礎資料などを得ることを目的として、毎年実施しています。
 この度、2023年6月1日現在で実施した調査の結果を取りまとめましたので、公表します。

1 1企業当たりの年間売上高（2022年）

2022年の1企業当たりの年間売上高は1326万8000円で、前年（1296万9000円）に比べ2.3%の増加となっている。

産業別に1企業当たりの年間売上高をみると、最も増加したのは「卸売業，小売業」で5.6%の増加、次いで「製造業」が3.2%の増加などとなっている（表1）。

表1 産業別1企業当たりの年間売上高の推移

		調査対象 産業計	建設業	製造業	卸売業， 小売業	宿泊業，飲 食サービス 業	生活関連 サービス 業， 娯楽業	その他の サービス業
年間 売上 高 (千円)	2018年	13,367	14,945	11,298	25,098	10,557	4,891	9,864
	2019年	13,410	15,082	10,988	25,255	10,494	4,852	9,889
	2020年	12,806	14,694	10,670	23,776	9,498	4,618	9,946
	2021年	12,969	14,468	10,944	24,490	10,751	4,525	9,913
	2022年	13,268	14,610	11,289	25,860	10,178	4,646	9,861
前年 比 (%)	2019年	0.3	0.9	-2.7	0.6	-0.6	-0.8	0.3
	2020年	-4.5	-2.6	-2.9	-5.9	-9.5	-4.8	0.6
	2021年	1.3	-1.5	2.6	3.0	13.2	-2.0	-0.3
	2022年	2.3	1.0	3.2	5.6	-5.3	2.7	-0.5

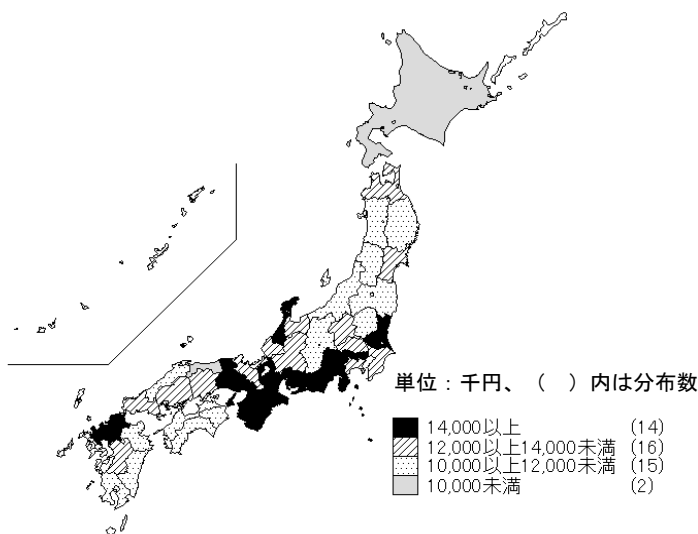
注) 「その他のサービス業」とは、日本標準産業分類「G情報通信業」、「H運輸業，郵便業」、「J金融業，保険業」、「K不動産業，物品賃貸業」、「L学術研究，専門・技術サービス業」、「O教育，学習支援業」、「P医療，福祉」、「Q複合サービス事業」及び「Rサービス業（他に分類されないもの）」を一つにまとめたものである。以下同じ。

また、都道府県別に1企業当たりの年間売上高をみると、滋賀県が1573万1000円と最も多く、次いで愛知県が1561万2000円、茨城県が1544万2000円などとなっている（表2、図1）。

表2 都道府県別1企業当たりの年間売上高
（調査対象産業計、上位10位）

（千円）		
1	滋賀県	15,731
2	愛知県	15,612
3	茨城県	15,442
4	三重県	15,215
5	奈良県	15,176
6	佐賀県	14,902
7	福岡県	14,731
8	石川県	14,609
9	和歌山県	14,527
10	大阪府	14,507

図1 都道府県別1企業当たりの年間売上高
（調査対象産業計）



2 事業経営上の問題点（2023年6月1日現在）

2023年6月1日現在の主な事業経営上の問題点について、項目別にみると、「原材料価格・仕入価格の上昇」とした企業の割合は、前年に比べ3.8ポイントの上昇と他の主な事業経営上の問題点を選択した企業の割合の変化と比べ上昇幅が最も大きくなっている（図2-1）。

産業別にみると、全ての産業において上昇しており、「宿泊業、飲食サービス業」で7.2ポイント、「生活関連サービス業、娯楽業」で4.7ポイントの上昇などとなっている（図2-2）。

図2-1 主な事業経営上の問題点別企業割合
（調査対象産業計、6月1日現在、単一回答）

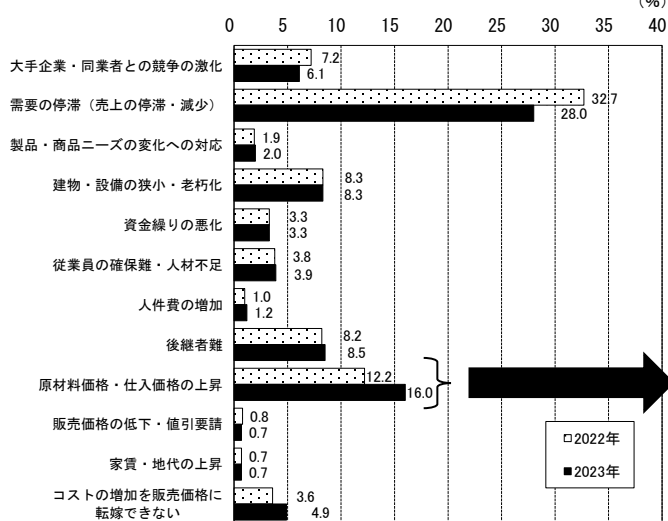
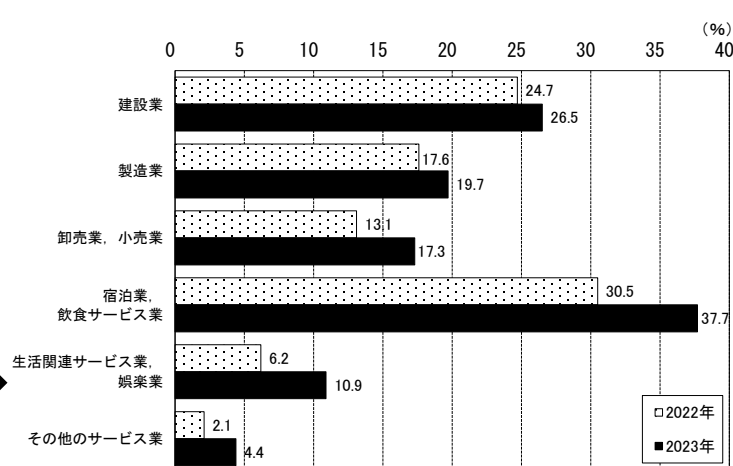


図2-2 産業別「原材料価格・仕入価格の上昇」
を選択した企業割合（6月1日現在、単一回答）



【問合せ先】



統計調査部 経済統計課 個人企業経済調査係
電話：(直通) 03-5273-1168
e-mail: e-kojin@soumu.go.jp